

朝日新聞デジタル > 記事

売上高落ちた企業、固定資産税ゼロか半減へ コロナ対策

西山明宏 2020年3月30日 22時06分

シェア ツイート ブックマーク スクラップ メール 印刷



東京都千代田区永田町の自民党本部

政府・与党は、新型コロナウイルスの感染拡大で業績が落ちた企業の固定資産税をゼロか半減する方針を固めた。2月以降の3カ月平均で売上高が大きく減少した中小企業が対象で、2021年度から減免する。来週にも決定する政府の緊急経済対策に盛り込む。

30日の自民党税制調査会の幹部会合で方針を確認した。減免する業種は限定せず、条件となる売上高の減少率は今後詳細を詰める。21年度分を減免し、20年度分は納税猶予とする。同税は地方税のため、地方自治体の減収分を国が補う考えだ。

このほか、災害で損失が出た企業の法人税の一部を還付する制度を新型コロナにも適用。営業停止などで食材やイベント商品を廃棄したり、マスクや消毒液を用意したりして損失が出た場合も対象とする方針だ。

企業の税負担の支払い猶予は、売上高が3割以上減った企業を対象に1年間行う方向となった。テレワークを始める中小企業への優遇や、自動車取得時に燃費に応じて支払う税金「環境性能割」の期限延長も検討する。

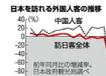
自民税調は近く、公明党と与党税調を開いて提言内容をまとめる。政府は提言を受けて税制関連の法改正案を提出する予定だ。(西山明宏)

関連ニュース

政府、4月にも緊急経済対策「どーんと大きい補正を」



居酒屋閉散、世の中は変わってしまった 急冷の消費現場



坂本龍一に清志郎が警告していた コロナ危機「その後」



甘利氏・経産省、財務省押し込む 大企業優遇の税制改正



コロナで経営難の企業に納税猶予へ 自民税調が異例会合



「緊急事態宣言」出たら暮らしは 自粛を超えるインパクト



菅氏の一声、突貫助成「フリーランス何とかならないか」



【国会詳報】森法相の答弁に「え？」 議場またどよめき



こんな特集も

卒園・卒業式も間近！着痩せして見えるスーツコーデはこれ！(アエラストイルマガジン)

PR情報

トップニュース

朝日新聞デジタルのトップページへ

「とっとと感染しまえ」危険なことがわからんやつに、叫びよ届け。ウイルス学者がツイッターに込めた思い。



注目の連載記事

もっと見る

いちからわかる！客から店への迷惑行為、増えているのか？



PR 注目情報

訪ねる、ニッポンのモノ造り

プロフェッショナルが込めた思いとは

"パリでは美しいものしか生き残れない"

ウォーターマンの新作「エンブレム」

肌の不調は年齢のせい？

30代・40代からの肌ケアとは

大人のおしゃれのお手本に。

やっぱりボロ ラルフ ローレンは面白い

テニスの杉山愛さんも出産後に経験

ふとした瞬間の濡れ、吸収ケアで安心

クワマンも経験した糖尿病の前兆

「食後の血糖値上昇」を抑える成分

朝日新聞官邸クラブ 公式ツイッター